

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年6月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
【会社名】	ベルグアース株式会社
【英訳名】	Berg Earth co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 一彦
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1
【電話番号】	0895-20-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部管掌 越智 正勝
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1
【電話番号】	0895-20-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部管掌 越智 正勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第 2 四半期連結 累計期間	第16期 第 2 四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日	自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 4 月30日	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	1,817,383	1,895,707	4,231,829
経常利益又は経常損失() (千円)	70,800	163,592	57,057
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	50,863	41,180	33,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,549	18,472	30,035
純資産額 (千円)	1,165,360	1,375,034	1,369,260
総資産額 (千円)	3,616,871	4,415,958	3,995,228
1 株当たり四半期純損失金額() 又は 1 株当たり当期純利益金額 (円)	40.06	32.43	26.23
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.4	26.2	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,473	248,622	543,104
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,691	374,605	391,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,375	223,596	488,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	416,679	530,686	931,239

回次	第15期 第 2 四半期連結 会計期間	第16期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	64.03	94.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,895,707千円と前年同四半期と比べ78,323千円(4.3%)の増収となりました。損益面につきましては、営業損失164,015千円(前年同四半期は営業損失73,697千円)、経常損失163,592千円(前年同四半期は経常損失70,800千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,180千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失50,863千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

野菜苗生産販売事業

当事業部門におきましては、ベルグ福島株式会社の生産開始に伴い生産能力が拡大した結果、売上高は1,743,052千円と前年同四半期と比べ106,746千円(6.5%)の増収となりました。損益面につきましては、新設した育苗施設に係る減価償却費や人件費等の製造費用が純増した結果、セグメント利益(営業利益)は37,291千円と前年同四半期と比べ81,295千円(68.6%)の減益となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
トマト苗	588,046	101.8
キュウリ苗	478,522	107.8
ナス苗	225,812	106.5
スイカ苗	184,656	111.8
メロン苗	151,723	115.8
ピーマン類苗(注)	53,585	117.6
その他	60,705	99.3
合 計	1,743,052	106.5

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
ポット苗(7.5cm～15cm)	976,381	110.3
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ等)	467,274	101.2
セル苗(288穴～72穴)	285,812	101.9
その他	13,584	154.4
合 計	1,743,052	106.5

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
北海道・東北	265,408	105.4
関東	673,672	107.9
中部・甲信越・北陸	298,510	104.6
近畿・中国	302,456	102.3
四国	95,183	108.2
九州・沖縄	107,821	118.6
合 計	1,743,052	106.5

流通事業

当事業部門におきましては、利益率の改善を図るため、取扱商品や取引条件の見直し等に注力してまいりました。この結果、農業資材等の売上高は41,834千円(前年同四半期比16.7%減)、農産物等の売上高は23,052千円(前年同四半期比30.7%減)、コンビニエンスストアの売上高は71,917千円(前年同四半期比13.9%減)となり、流通事業全体の業績は、売上高136,804千円(前年同四半期と比べ30,190千円(18.1%)の減収)、セグメント損失(営業損失)10,694千円(前年同四半期はセグメント損失12,423千円)となりました。

海外事業

当事業部門におきましては、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト及びアスパラガス等の青果物の生産を中心とした施設園芸を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,849千円(前年同四半期比12.6%増)、セグメント損失(営業損失)10,482千円(前年同四半期はセグメント損失9,227千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ420,729千円(10.5%)増加の4,415,958千円となりました。これは、有形固定資産の増加291,824千円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ414,955千円(15.8%)増加の3,040,923千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加173,979千円、短期借入金の増加250,000千円、未払金の増加117,674千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ5,774千円(0.4%)増加の1,375,034千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は530,686千円と前年同四半期末と比べ114,007千円(27.4%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、248,622千円と前年同四半期と比べ支出が65,149千円(35.5%)増加しました。支出が増加した主な要因は、当第2四半期連結累計期間の営業損失が前年同四半期と比べ90,318千円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、374,605千円と前年同四半期と比べ支出が268,913千円増加しました。支出が増加した主な要因は、ベルグ福島株式会社における育苗施設の新設等により有形固定資産の取得による支出が291,809千円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、223,596千円と前年同四半期と比べ収入が191,779千円減少しました。収入が減少した主な要因は、短期借入れによる収入の減少53,900千円、長期借入れによる収入の減少55,000千円、短期借入金の返済による支出の増加46,100千円、長期借入金の返済による支出の増加11,578千円、非支配株主からの払込みによる収入の減少25,000千円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は37,116千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額	資金調達方法	完成年月
ベルグ福島株式会社 (福島県伊達郡川俣町)	野菜苗生産販売事業	生産設備	525,209千円	借入金 補助金	平成27年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,269,900	1,269,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,269,900	1,269,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日		1,269,900		331,494		241,494

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 一彦	愛媛県宇和島市	308,800	24.32
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	60,000	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,200	4.50
ベルグアース従業員持株会	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1	46,233	3.64
アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル	30,000	2.36
木田 祐介	大阪府豊中市	28,000	2.20
トキタ種苗株式会社	埼玉県さいたま市見沼区中川1069	24,300	1.91
山口 眞由子	愛媛県宇和島市	22,000	1.73
ベルグアース共栄会	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1	20,800	1.64
株式会社松山機型工業	愛媛県松山市堀江町163番地	20,000	1.57
計		617,333	48.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,200	12,682	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	1,269,900		
総株主の議決権		12,682	

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ベルグアース株式会社	愛媛県宇和島市津島町北灘甲 88番地 1	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,239	533,286
受取手形及び売掛金	2 994,362	2 1,316,287
商品及び製品	10,056	9,447
仕掛品	64,678	170,698
原材料及び貯蔵品	77,063	117,402
その他	56,816	122,652
貸倒引当金	78	89
流動資産合計	2,134,138	2,269,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940,904	1,215,585
機械及び装置（純額）	85,325	284,242
土地	477,187	479,224
その他（純額）	200,109	16,299
有形固定資産合計	1,703,527	1,995,351
無形固定資産	36,331	36,734
投資その他の資産	121,231	114,186
固定資産合計	1,861,090	2,146,272
資産合計	3,995,228	4,415,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 640,936	2 814,916
短期借入金	1 300,000	1 550,000
1年内返済予定の長期借入金	217,960	243,638
未払金	152,094	269,769
未払法人税等	10,320	5,078
賞与引当金	45,900	44,710
その他	280,511	62,142
流動負債合計	1,647,723	1,990,254
固定負債		
長期借入金	907,171	867,907
資産除去債務	41,219	70,955
その他	29,853	111,807
固定負債合計	978,245	1,050,669
負債合計	2,625,968	3,040,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	241,494	241,494
利益剰余金	638,972	585,094
自己株式	204	204
株主資本合計	1,211,756	1,157,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,681	761
為替換算調整勘定	611	35
その他の包括利益累計額合計	5,292	796
非支配株主持分	152,211	216,359
純資産合計	1,369,260	1,375,034
負債純資産合計	3,995,228	4,415,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	1,817,383	1,895,707
売上原価	1,407,059	1,536,373
売上総利益	410,323	359,333
販売費及び一般管理費	484,021	523,349
営業損失()	73,697	164,015
営業外収益		
受取利息	135	56
受取配当金	500	707
受取手数料	2,156	1,856
補助金収入	7,071	2,800
その他	2,831	2,497
営業外収益合計	12,696	7,917
営業外費用		
支払利息	2,477	2,746
持分法による投資損失	6,998	4,729
その他	323	19
営業外費用合計	9,798	7,494
経常損失()	70,800	163,592
特別利益		
受取保険金	68	-
補助金収入	-	243,500
持分変動利益	482	-
特別利益合計	551	243,500
特別損失		
有形固定資産除却損	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,263	79,907
法人税、住民税及び事業税	970	1,024
法人税等調整額	16,806	55,569
法人税等合計	15,835	56,593
四半期純利益又は四半期純損失()	54,427	23,313
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,563	64,493
親会社株主に帰属する四半期純損失()	50,863	41,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	54,427	23,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,180	3,920
為替換算調整勘定	697	921
その他の包括利益合計	2,878	4,841
四半期包括利益	51,549	18,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,247	45,782
非支配株主に係る四半期包括利益	3,302	64,255

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,263	79,907
減価償却費	75,881	102,133
のれん償却額	1,190	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	11
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	1,189
受取利息及び受取配当金	635	763
補助金収入	7,071	246,300
受取保険金	68	-
支払利息	2,477	2,746
為替差損益(は益)	754	-
持分法による投資損益(は益)	6,998	4,729
持分変動損益(は益)	482	-
有形固定資産除却損	14	-
売上債権の増減額(は増加)	333,261	321,925
たな卸資産の増減額(は増加)	137,024	145,749
仕入債務の増減額(は減少)	232,622	173,979
未払金の増減額(は減少)	74,830	121,480
その他	21,468	57,750
小計	172,980	288,691
利息及び配当金の受取額	635	763
利息の支払額	2,682	2,950
補助金の受取額	5,671	49,696
保険金の受取額	68	-
法人税等の支払額	14,186	7,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,473	248,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,300	1,800
有形固定資産の取得による支出	77,067	368,876
無形固定資産の取得による支出	1,523	552
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,437	-
保険積立金の積立による支出	1,938	3,280
その他	299	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,691	374,605

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	446,100
短期借入金の返済による支出	150,000	196,100
長期借入れによる収入	155,000	100,000
長期借入金の返済による支出	102,008	113,586
非支配株主からの払込みによる収入	25,000	-
配当金の支払額	12,425	12,222
その他	190	594
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,375	223,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	918	921
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127,128	400,552
現金及び現金同等物の期首残高	288,550	931,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,679	530,686

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	300,000千円	550,000千円
差引額	400,000千円	150,000千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	21,306千円	10,049千円
支払手形	58,145千円	39,857千円

- 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
ファンガーデン株式会社	30,000千円	39,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
給与手当	111,667千円	130,712千円
賞与引当金繰入額	13,555千円	14,289千円
荷造運賃費	112,993千円	115,761千円
貸倒引当金繰入額	36千円	11千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
現金及び預金	420,279千円	533,286千円
預金期間が 3 か月を超える定期預金	3,600千円	2,600千円
現金及び現金同等物	416,679千円	530,686千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 1 月29日 定時株主総会	普通株式	12,698	10.00	平成26年10月31日	平成27年 1 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 4 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 1 月28日 定時株主総会	普通株式	12,697	10.00	平成27年10月31日	平成28年 1 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗生産 販売事業	流通事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,636,306	166,994	14,082	1,817,383	-	1,817,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,778	-	-	1,778	1,778	-
計	1,638,084	166,994	14,082	1,819,161	1,778	1,817,383
セグメント利益又は損失()	118,586	12,423	9,227	96,936	170,633	73,697

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 170,633千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗生産 販売事業	流通事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,743,052	136,804	15,849	1,895,707	-	1,895,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,794	5,821	2,381	10,996	10,996	-
計	1,745,847	142,625	18,230	1,906,703	10,996	1,895,707
セグメント利益又は損失()	37,291	10,694	10,482	16,114	180,130	164,015

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 180,130千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	40円06銭	32円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	50,863	41,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	50,863	41,180
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,836	1,269,756

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

1. 第1回新株予約権発行要項

(1) 新株予約権の割当日

平成28年6月30日

(2) 新株予約権の総数

720個(新株予約権1個につき100株)

(3) 新株予約権の発行価額

新株予約権1個につき700円

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 72,000株

(5) 新株予約権の行使期間

平成31年2月1日～平成35年6月30日

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

発行価格 895円

資本組入額 448円

(7) 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、平成30年10月期から平成32年10月期のいずれかの期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益が下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(c)に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(a) 175百万円を超過した場合：行使可能割合：30%

(b) 200百万円を超過した場合：行使可能割合：60%

(c) 250百万円を超過した場合：行使可能割合：100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(8) 新株予約権の割当対象者

当社取締役 5名

当社従業員 13名

2．第2回新株予約権発行要項

(1) 新株予約権の割当日

平成28年6月30日

(2) 新株予約権の総数

500個（新株予約権1個につき100株）

(3) 新株予約権の発行価額

新株予約権1個につき100円

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 50,000株

(5) 新株予約権の行使期間

平成28年7月1日～平成35年6月30日

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

発行価格 895円

資本組入額 448円

(7) 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも権利行使価額（但し、上記3．（2）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

（a）当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

（b）当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

（c）当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

（d）その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(8) 新株予約権の割当対象者

当社代表取締役 1名

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6 月11日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。